

事業番号	事務事業名	私立保育園運営事業				所管課名	健康福祉部こども課	所属長名	佐々木 正臣
	方向性	2	人を育む				係・グループ名	保育グループ	
	重点施策	3	未来を担う人づくり				根拠法令等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	
	施策方針	1	子どもを産み育てやすい環境づくり				基本事業		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		民生費	児童福祉費	保育園費			003	03 経常
予算上の事業名									
私立保育園運営事業									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	【保育士宿舎借り上げ支援事業・保育体制強化事業・保育補助者雇上強化事業・ICT業務効率化推進事業】 私立園保育士の就業継続及び負担軽減等を目的に、保育士の宿舎の借上費用、保育業務の保育補助者の雇上費用、保育周辺業務の保育支援者の雇上費用及び保育業務のICT化を図るためのシステムの導入・運用に係る経費を支援する。	私立の認可保育園、こども園が増加する中、安定的な保育士確保が待機児童の解消や質の高い保育を実施する上で大きな課題となっており、国が従前から整備している保育対策総合支援事業を、本市においては平成30年度から活用を始めた。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 市内私立認可保育施設が実施する保育士の確保・負担軽減につながる事業に対し、補助金を交付	活動指標(活動の規模)	単位 園	区分 ア 補助事業実施(活用)施設数 イ ウ	元年度 - 15 -	2年度 - 18 -	3年度 - 20 -	4年度 23 - -	5年度 23 - -
対象(誰、何を対象にしているのか) 市内私立認可保育施設	対象指標(対象の規模)	単位 園	区分 ア 補助事業実施(活用)施設数 イ ウ	元年度 - 15 -	2年度 - 18 -	3年度 - 20 -	4年度 23 - -	5年度 23 - -
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保育士の業務負担の軽減により、雇用継続や安定的な雇用の確保を実現し、保育体制の強化及び質の向上を目指す。	成果指標(意図の達成度)	単位 園	区分 ア 保育士不足により受入児童数を減少した施設数 イ ウ	元年度 - - -	2年度 - - -	3年度 0 0 -	4年度 0 - -	5年度 0 - -
結果(結びつく施策の意図は何か) 待機児童の解消(4/1時点)	施策の成果指標	単位 人	区分 ア 待機児童数 イ	元年度 0 38 -	2年度 0 0 -	3年度 0 0 -	4年度 0 - -	5年度 0 - -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)	
事業費(A) (円)	750,000	9,071,000	12,727,000	28,889,000	16,162,000	45,009,000	
財源内訳	国庫支出金	500,000	7,016,000	9,629,000	20,776,000	11,147,000	30,378,000
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	250,000	2,055,000	3,098,000	8,113,000	5,015,000	14,631,000
業務延べ時間 (時間)	120	120	160	200	40		
人件費(B) (円)	541,000	549,000	689,000	878,000	189,000	0	
トータルコスト(A+B)	1,291,000	9,620,000	13,416,000	29,767,000	16,351,000	45,009,000	
主な支出項目		令和3年度決算			備考		
該当4事業に係る補助金		28,889,000 円					
		円					
		円					
		円					

事業番号	事務事業名	私立保育園運営事業	所管課名	健康福祉部こども課
------	-------	-----------	------	-----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
認可私立園の園数及び受入定員は年々増加しており、一定程度の効果はある。	国の制度に準じて実施しており、それら財源を見込んで民間事業者への補助メニューの活用方法を周知している。	これまでは保育士以外の雇用(調理員除く)に対する財政的支援がなかったため、私立園からは、保育士の負担軽減を図る方策が増えたとの評価を得ている。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	事業実施目的である保育士確保は、待機児童の解消等、保護者の保育ニーズにも結びつくものであり、現段階では市の政策内容との整合は取れている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市が委託している民間保育園が実施する事業であり、市以外の関与は考えられない。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	4月1日時点での待機児童の解消は図れており、一定の効果は図れている。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	当該補助金を活用した保育士確保により、待機児童の解消が図れている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	民間保育園では、当該補助金の交付を前提に保育士を確保している面もあり、影響はあると考える。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	国の制度に準じて実施しており、その枠組みを超えての取組はないが、他の補助制度で成果を向上させるものがあれば検討する。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	国の制度に準じて実施することで市も財源が確保され、これ以上の削減余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	特になし。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	制度の性質上保育園利用者に限定されるものではあるが、適正であると考え。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	待機児童解消のため、当面は当該補助事業を継続し安定的な保育士確保に取り組む必要があるが、少子化により児童数が減少するなか、いつまで継続するかの検討も必要である。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 年度途中に発生する待機児童の解消のため、当面は当該事業の継続による受入枠の拡大が必要であると考えている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)